

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石丸 美枝
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地6
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石丸 美枝
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,925,527	2,485,897	13,824,364
経常利益又は 経常損失()(千円)	162,129	241,612	666,471
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	98,320	179,816	444,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,395,482	1,395,482
発行済株式総数(株)	2,893,600	5,837,200	5,837,200
純資産額(千円)	8,206,846	8,162,460	8,446,393
総資産額(千円)	13,164,221	16,233,604	17,575,215
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	16.99	30.81	76.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	16.98	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	53.00
自己資本比率(%)	62.3	50.3	48.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和及び経済政策への期待感から株価が上昇するとともに円安基調で推移し、製造業を中心に企業業績の改善が見られる一方、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや欧州債務問題など、海外経済の先行きに不透明感の残る状況となりました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、民間企業の情報関連投資は改善傾向にありますが、公共分野における大規模な法制度改正に伴うシステム開発案件は少なく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向け新リーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステムなどの病院情報システム及び民間企業向けデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、公共分野では市区町村への総合行政情報システムの新規導入や大規模な法制度改正対応などがなかったこと、産業分野では大規模なシステム・機器販売案件がなかったことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,485百万円（前年同期比15.0%減）、経常損失は241百万円（前年同期は162百万円の経常利益）及び四半期純損失は179百万円（前年同期は98百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの利益または損失の算定方法に基づき作成した数値で比較しております。

< 公共分野 >

定例業務である固定資産税・法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、特定世帯の軽減延長等に伴うシステム改修及び市区町村向け滞納管理システム導入等を行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、市区町村への総合行政情報システムの新規導入や大規模な法制度改正対応などがなかったこと、システム開発の受注不足や全体的な売上総利益率の低下等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,792百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は115百万円（前年同期は207百万円の営業利益）となりました。

< 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステムの開発・導入、医療機関向け医事会計システム・機器の販売及び要介護認定システムの販売等を行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、大規模なシステム・機器販売案件がなかったこと、システム開発において、小規模ではあるものの開発が中止となった案件や原価超過案件が発生したことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は693百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は136百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,341百万円減少し、16,233百万円となりました。これは主に商品が109百万円、仕掛品が83百万円及び流動資産その他（繰延税金資産）が88百万円増加したものの、現金及び預金が285百万円、受取手形及び売掛金が1,370百万円及び有形固定資産が122百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して1,057百万円減少し、8,071百万円となりました。これは主に流動負債その他（預り金）が178百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が357百万円、賞与引当金が317百万円及び流動負債その他（未払金）が572百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して283百万円減少し、8,162百万円となりました。これは主に四半期純損失により179百万円、期末配当により116百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、50.3%（前事業年度末48.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、166百万円であります。

当第1四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
リースシステム (パッケージ)のオ プション機能開発	産業分野	開発済みのリースシステム(パッケージ)のオプション機能として以下の2機能を開発する。 「収益予測シミュレーション」 リース実行中の契約の収支、新規獲得契約の収支等の収益をシミュレーションする機能。 「グリッド汎用印刷」 契約・取引先のデータの照会・検索結果をユーザが独自に定義した印刷パターンで帳票を作成する機能。	10	平成25年5月 ～平成25年9月

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	2,110,468	92.7	5,952,299	108.6
産業分野	351,387	33.9	2,566,035	91.5
合計	2,461,856	74.3	8,518,334	102.8

なお、当第1四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	136,120	38.2	1,949,121	106.8
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,415,529	90.6	4,179,304	100.4
システム機器販売等	551,346	63.4	705,727	64.8
その他関連サービス	358,860	68.2	1,684,182	139.0
合計	2,461,856	74.3	8,518,334	102.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は6,468,924千円であります。

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	1,792,242	86.0
産業分野	693,655	82.4
合計	2,485,897	85.0

なお、当第1四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	828,106	102.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,064,063	75.7
システム機器販売等	260,817	69.8
その他関連サービス	332,909	99.4
合計	2,485,897	85.0

(注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	データセンタ改修工事 (ラック・監視カメラ ・構内配線)	38,492	-	自己資金	平成25年 6月	平成25年 10月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	「Reams/PaaS」 データセンタ設備	32,778	-	自己資金	平成25年 6月	平成25年 9月	増加能力の 測定不能

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 計画の変更

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	次期Reams開発サーバ	22,252	-	自己資金	平成25年 4月	平成25年 9月	増加能力の 測定不能

(注) 当初の計画に比べ、完了予定年月が3ヶ月延期となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第1四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は25.9%となっております。前事業年度末と比較して有利子負債は借入金の返済により143百万円減少しておりますが、総資産も減少したことにより比率は1.2ポイント増加しております。今後は、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,837,200	5,837,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,837,200	-	1,395,482	-	1,044,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,836,800	58,368	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,837,200	-	-
総株主の議決権	-	58,368	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,721	2,489,515
受取手形及び売掛金	3,656,219	2,285,961
商品	65,565	175,323
仕掛品	122,912	205,987
原材料及び貯蔵品	20,951	27,323
その他	1,682,033	1,922,702
貸倒引当金	2,129	1,501
流動資産合計	8,320,274	7,105,312
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,440,664	5,267,984
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	574,815	625,217
有形固定資産合計	7,748,326	7,626,048
無形固定資産	290,452	270,791
投資その他の資産		
その他	1,226,975	1,242,797
貸倒引当金	10,813	11,344
投資その他の資産合計	1,216,162	1,231,452
固定資産合計	9,254,941	9,128,292
資産合計	17,575,215	16,233,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,541	487,007
短期借入金	2,372,000	2,308,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	-	7,492
賞与引当金	658,311	340,422
製品保証引当金	2,726	2,389
受注損失引当金	-	6,695
資産除去債務	-	24,759
その他	1,395,762	1,160,683
流動負債合計	5,590,380	4,654,490
固定負債		
長期借入金	1,657,940	1,578,680
退職給付引当金	1,079,067	1,076,027
資産除去債務	25,135	405
その他	776,298	761,540
固定負債合計	3,538,441	3,416,653
負債合計	9,128,821	8,071,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,044,925
利益剰余金	6,064,154	5,767,593
株主資本合計	8,504,562	8,208,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,168	45,541
評価・換算差額等合計	58,168	45,541
純資産合計	8,446,393	8,162,460
負債純資産合計	17,575,215	16,233,604

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,925,527	2,485,897
売上原価	2,001,664	1,796,500
売上総利益	923,862	689,396
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	290,304	293,955
賞与引当金繰入額	106,084	106,033
貸倒引当金繰入額	976	357
その他	368,802	532,697
販売費及び一般管理費合計	764,215	932,328
営業利益又は営業損失()	159,647	242,932
営業外収益		
受取利息	87	129
受取配当金	4,247	3,650
受取報奨金	2,000	-
還付加算金	-	2,343
その他	1,315	673
営業外収益合計	7,650	6,796
営業外費用		
支払利息	1,474	5,477
為替差損	3,694	-
営業外費用合計	5,168	5,477
経常利益又は経常損失()	162,129	241,612
特別利益		
補助金収入	-	205,435
特別利益合計	-	205,435
特別損失		
減損損失	-	36,131
固定資産圧縮損	-	196,155
投資有価証券売却損	1,091	-
特別損失合計	1,091	232,286
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	161,037	268,464
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,367
法人税等調整額	59,716	92,015
法人税等合計	62,716	88,648
四半期純利益又は四半期純損失()	98,320	179,816

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
電算共済会	150,000千円	140,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	109,535千円	172,986千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	89,701	62	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,744	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,083,302	842,225	2,925,527	-	2,925,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,083,302	842,225	2,925,527	-	2,925,527
セグメント利益又は損失()	207,075	40,898	166,177	6,529	159,647

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 6,529千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はあません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,792,242	693,655	2,485,897	-	2,485,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,792,242	693,655	2,485,897	-	2,485,897
セグメント損失()	115,290	136,376	251,666	8,734	242,932

(注)1. セグメント損失の調整額8,734千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配賦されていない将来の使用が見込まれなくなった旧本社建物について、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては36,131千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益又は損失の算定にあたり、従来、全社費用を可能な限り報告セグメントの公共分野及び産業分野に配賦してきましたが、当第1四半期会計期間より、当社の管理部門等のうち、報告セグメントに帰属しない費用については「調整額」に含めることに変更しております。

この変更は、営業費用の配賦方法を当社の経営管理手法により即したものとし、セグメント利益又は損失の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間のセグメント損失は、「公共分野」は6,109千円、「産業分野」は2,625千円それぞれ増加し、「調整額」は8,734千円減少しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円99銭	30円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	98,320	179,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	98,320	179,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,787	5,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円98銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 116,744千円
(ロ) 1株当たりの金額 20円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。